

# 土居正典先生の略歴及び主な研究業績

## 略 歴

- 昭和25年10月 愛媛県宇和島市に出生
- 昭和44年 3月 愛媛県立新居浜西高等学校卒業
- 昭和45年 4月 立教大学法学部入学
- 昭和49年 3月 立教大学法学部卒業
- 昭和50年 4月 立教大学大学院法学研究科修士課程入学
- 昭和53年 3月 同 修了（法学修士）
- 昭和54年 4月 日本大学大学院法学研究科博士後期課程入学
- 昭和58年 3月 同 単位取得満期退学
- 平成元年 4月 秋田経済法科大学法学部講師
- 平成 2年 4月 道路管理研究委員会委員（建設省道路局・財団法人道路環境研究所）（平成18年 3月まで）
- 平成 4年 4月 秋田経済法科大学法学部助教授
- 平成10年 4月 鹿児島大学法文学部助教授
- 平成12年 4月 鹿児島大学大学院人文社会科学研究科担当
- 平成12年 4月 鹿児島大学法文学部教授
- 平成13年 4月 鹿児島大学大学院人文社会科学研究科指導教員
- 平成13年 4月 鹿児島県内町村統一の情報公開審査会会長（鹿児島県町村会）（平成24年 3月まで）
- 平成13年 4月 垂水市情報公開・個人情報保護審査会委員（平成24年 3月まで）
- 平成15年 4月 鹿児島大学大学院人文社会科学研究科地域政策科学専攻（博士後期課程）指導教員
- 平成16年 4月 鹿児島大学大学院司法政策研究科法曹実務専攻科に異動
- 平成16年 4月 鹿児島市環境審議会委員（平成24年 3月まで）
- 平成17年 4月 日置市入札等監視委員会委員（平成24年 3月まで）
- 平成18年 4月 鹿児島市安心安全まちづくり推進会議委員（平成24年 3月まで）
- 平成18年 4月 総務省鹿児島県行政評価事務所・行政評価懇談会委員（平成24年 3月まで）
- 平成20年 4月 健康保険事業に関する懇談会委員（平成22年 3月まで）
- 平成20年 4月 鹿児島市都市計画審議会委員（平成24年 3月まで）
- 平成20年 4月 鹿児島県環境技術協議会委員（平成24年 3月まで）
- 平成20年 4月 鹿児島市景観審議会委員（平成24年 3月まで）
- 平成22年 4月 全国健康保険協会鹿児島支部評議員（平成28年10月まで）
- 平成24年 4月 九州法学会理事（平成24年 3月まで）
- 平成28年 3月 鹿児島大学を定年により退職
- 平成28年 4月 鹿児島大学名誉教授
- 平成28年 4月 鹿児島大学大学院司法政策研究科特任教授（平成28年 9月まで）

## 主な研究業績

### 1. 著書

- (1) 『法学入門』（尚学社、平成4年4月）（共著）
- (2) 『道路管理の法と争訟』（ぎょうせい、平成12年12月）（共著）
- (3) 『環境キーワード事典』（第一法規出版、平成13年3月）（共著）
- (4) 『環境法辞典』（有斐閣、平成14年5月）（共著）
- (5) 『化学物質規制・関連法事典』（丸善、平成15年3月）（共著）

### 2. 論文

- (1) 立教大学大学院法学研究科修士論文「行政争訟における原告適格法理の日米比較研究」（昭和53年3月）
- (2) 「道路自由使用権の性格と利用者保護」（畠山武道と共著）立教法学31号（昭和63年9月）
- (3) 「公物法理論史（1）ードイツにおける成立と日本行政法学への影響ー」秋田法学14号（平成元年11月）
- (4) 「公営造物法理論成立史（1）」秋田論叢6号（平成2年3月）
- (5) 「開発と環境保全（1）」秋田経済法科大学法学部法律政治研究所紀要5=6巻（平成2年3月）
- (6) 「公物管理と公物利用の諸問題の検討ー公物法の再構成（公共資源管理の構成）をめざして」雄川一郎先生献呈論集『行政法の諸問題上』所収（有斐閣、平成2年4月）
- (7) 「公物法理論成立史（2）ードイツにおける成立と日本行政法学への影響ー」秋田法学15号（平成2年5月）
- (8) 「公物法理論成立史（3）ードイツにおける成立と日本行政法学への影響ー」秋田法学16号（平成2年11月）
- (9) 「開発と環境保全（2）」秋田経済法科大学法学部法律政治研究所紀要7巻（平成3年3月）
- (10) 「公営造物法理論成立史（2）」秋田論叢7号（平成3年3月）
- (11) 「公物法理論成立史（4）ードイツにおける成立と日本行政法学への影響ー」秋田法学17号（平成3年5月）
- (12) 「公物法理論成立史（5）ードイツにおける成立と日本行政法学への影響ー」秋田法学18号（平成3年11月）
- (13) 「公営造物法理論成立史（3）」秋田論叢8号（平成4年3月）
- (14) 「リゾート開発の現状と将来展望ー長崎・福岡のリゾート開発とテーマ・パークの調査報告」秋田経済法科大学法学部法律政治研究所紀要8巻（平成4年3月）
- (15) 「公物法理論成立史（6）ードイツにおける成立と日本行政法学への影響ー」秋田法学19号（平成4年5月）
- (16) 「公物法理論成立史（7）ードイツにおける成立と日本行政法学への影響ー」秋田法学20号（平成5年2月）

- (17) 「公物法理論成立史 (8) -ドイツにおける成立と日本行政法学への影響-」 秋田法学21号 (平成5年6月)
- (18) 「秋田市における放置自転車対策について」 秋田論叢10号 (平成6年3月)
- (19) 「廃棄物 (ゴミ) に関する一考察」 秋田経済法科大学法学部法律政治研究所紀要10巻 (平成6年3月)
- (20) 「自然公園法について -自然公園の保護と利用-」 秋田経済法科大学法学部法律政治研究所紀要11巻 (平成7年3月)
- (21) 「平成六年の地方自治法の改正と地方分権 (1)」 秋田法学25号 (平成7年6月)
- (22) 「行政庁の意思形成過程情報の公開基準をめぐって」 秋田法学27号 (平成8年6月)
- (23) 「景観行政序説 -秋田県の景観を守る条例の公布を契機として-」 秋田経済法科大学法学部法律政治研究所紀要13巻 (平成9年3月)
- (24) 「公物法理論成立史 (9) 完 -ドイツにおける成立と日本行政法学への影響-」 秋田法学30号 (平成9年3月)
- (25) 「公営造物法理論成立史 (4) 完」 秋田論叢14号 (平成10年3月)
- (26) 「公物・公用負担」小早川光郎ほか編『あたらしい地方自治・地方分権』 (有斐閣、平成12年5月)
- (27) 「道路管理と原因者負担金」 鹿児島大学法学論集35巻1号 (平成12年12月)
- (28) 「少子・高齢化対策と自治体行政 -福祉オンブズマンを手がかりとして-」 鹿児島大学法学論集別冊 (平成15年4月)
- (29) 「公害・環境裁判と差止請求 (1)」 鹿児島大学法学論集38巻1=2号 (平成16年2月)
- (30) 「島嶼 (離島) の放置自動車問題」 奄美ニューズレター8号 (平成16年7月)
- (31) 「公物と私権」芝池義一ほか編『行政法の争点I (第3版)』 (有斐閣、平成16年9月)
- (32) 「公害・環境裁判と差止請求 (2)」 完鹿児島大学法学論集39巻1号 (平成17年1月)
- (33) 「アミノクロウサギ自然権訴訟と改正行政事件訴訟法」 奄美ニューズレター20号 (平成17年7月)
- (34) 「行政責任と不作為の違法 (1) -水俣病関西訴訟上告審判決を契機として-」 鹿児島大学法学論集40巻1号 (平成17年9月)
- (35) 「改正行政事件訴訟法と判例・学説 -パート (1)」 鹿児島大学法学論集42巻1=2号 (平成20年3月)
- (36) 「改正行政事件訴訟法と判例・学説 -パート (2)」 鹿児島大学法学論叢43巻1号 (平成20年11月)
- (37) 「改正行政事件訴訟法と判例・学説 -パート (3) 完」 鹿児島大学法学論集46巻2号 (平成24年3月)

- (38) 「行政責任と不作為の違法（2）完一水俣病関西訴訟上告審判決を契機として」 鹿児島大学法学論集49巻2号（平成27年3月）

### 3. 判例評釈・報告書等

- (1) 判例評釈「収賄罪に問われた市職員に対する退職金が違法な公金支出に該らなるとされた事例」自治研究57巻11号（昭和56年11月）
- (2) 判例評釈「県知事個人に対してされた損害賠償請求が県知事のした土地建物の売買契約締結行為には裁量権の濫用又は逸脱はないとされた事例」自治研究66巻3号（平成2年3月）
- (3) 判例評釈「鳥海国定公園立木伐採事件」秋田経済法科大学法学部法律政治研究所紀要13巻（平成9年3月）
- (4) 判例評釈「がけ崩れ防止を目的とする開発行為許可処分取消と原告適格」日本不動産学会誌48号（平成10年9月）
- (5) 判例評釈「公共用財産と取得時効」別冊ジュリスト・塩野宏ほか編『行政判例百選Ⅰ [第4版]』（有斐閣、平成11年2月）
- (6) 条了解説「鹿児島県産業廃棄物の処理に関する指導要綱」ジュリスト154号（有斐閣、平成11年4月）
- (7) 判例評釈「長安ダム水害損害賠償請求上告審事件（徳島県）」判例地方自治196号（平成12年3月）
- (8) 報告書「自治体・行政機関と住民とのコミュニケーション」鹿児島大学教育研究学内特別経費全学プロジェクト・新しい関係性を求めてーコミュニケーションの諸相ー報告書（平成12年・13年）
- (9) 判例評釈「ビル看板占用料取消等請求事件（大津市）」判例地方自治209号（平成13年3月）
- (10) 判例評釈「市食糧費不正使用損害賠償等請求住民訴訟事件（北九州市）」判例地方自治220号（平成14年2月）
- (11) 報告書「道路の通行妨害を目的として設置された道路区域外の看板の排除について」財団法人道路環境研究所・道路管理に関する検討業務報告書（平成14年3月）
- (12) 報告書「少子高齢化対策と福祉オンブズマン」平成12年度～平成14年度鹿児島大学教育改善推進費（学長裁量経費）・少子・高齢化社会と自治体行政ー政策提言・教育活性プロジェクトー報告書（平成15年3月）
- (13) 報告書「隣接する民有地からの落石で道路施設に損害が生じた場合における原因者負担金等について」財団法人道路環境研究所・道路管理に関する検討業務報告書（平成15年3月）
- (14) 判例評釈「不当利得返還請求住民訴訟事件（神奈川県大磯町）」判例地方自治235号（平成15年3月）
- (15) 報告書「廃棄物の不法投棄に関する条例」平成15年度 第一法規株式会社受託研究・環境政策に関連する自主条例の制定・改正動向の条文内容研究（平成15年10月）

- (16) 判例評釈「違法行政指導損害賠償請求事件」判例地方自治248号（平成16年3月）
- (17) 報告書「道路四公団民営化に伴う諸課題－権利・義務の主体・適切かつ円滑な道路管理上の諸課題－」財団法人道路環境研究所・道路管理に関する検討業務報告書（平成17年3月）
- (18) 判例評釈「公募情報公開委員選考資料非開示決定取消請求事件（武蔵野市）」判例地方自治261号（平成17年3月）
- (19) 判例評釈「外来魚放流禁止条例国家賠償等請求事件」判例地方自治274号（平成18年3月）
- (20) 判例評釈「公共用財産と取得時効」小早川光郎ほか編『行政判例百選Ⅰ [第5版]』（有斐閣、平成18年5月）
- (21) 判例評釈「住宅造成地の斜面損壊崩落国家賠償請求事件（徳島県・徳島市）」判例地方自治287号（平成19年3月）
- (22) 判例評釈「赤道の時効取得による所有権移転登記手続請求事件（名古屋市）」判例地方自治304号（平成20年7月）
- (23) 判例評釈「公共用財産と取得時効」宇賀克也ほか編『行政判例百選Ⅰ [第6版]』（有斐閣、平成24年10月）
- (24) 判例評釈「法定外公共財産である現況道路の市有地について、公物であることを理由に取得時効が認められなかった事例」判例評論675号（平成27年5月）